

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆郵便料金、27年度にも値上げ 改正郵便法が成立

・郵便料金を柔軟に改定できるようにする改正郵便法が参院本会議で可決・成立。日本郵便は郵便物の減少で収益が落ち込んでおり、2027年度にも料金を引き上げる公算が大きくなった。いまは国が郵便料金の上限を省令で定めている。日本郵便が料金を設定・申請し、総務相が認可する制度に緩和する。改正法の公布から6カ月以内に施行する。

◆量子やAI研究の減税拡大、最大50%控除 改正産業技術力強化法が成立

・人工知能(AI)や量子といった先端分野の共同研究を企業に促す改正産業技術力強化法が参院本会議で可決・成立。いま試験研究費の最大30%とする法人税の税額控除を最大50%に引き上げる。租税特別措置(租特)と呼ぶ政策減税の一つである研究開発税制の税優遇を拡大。使い切れない控除額を最大3年間繰り越せるようにもする。

◆1～3月需給ギャップ、改定値もプラス0.5% 3兆円の需要超過

・内閣府は日本経済の需要と供給の差を表す需給ギャップが2026年1～3月期はプラス0.5%だったとの推計結果を公表。国内総生産(GDP)改定値に基づいて試算した。速報ベースと同じ結果となった。24年10～12月期から6四半期連続のプラスで、年換算で3兆円の需要超過となる。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆シンナーの4月生産量3%減、原料は減少も供給維持 業界団体など

・日本塗料工業会は4月のシンナー出荷量が前年同月比3%減の30746トンだったと発表。ナフサ由来のシンナーの原料の調達には減少したが、塗料各社が代替調達を進め、国内の供給量を維持。生産動態統計調査によると、4月のシンナー生産量は2%減。シンナーのナフサ由来原料となる純トルエンの4月の生産量は前年比43%減の59093トンだった。

◆中小企業の4割、中東危機うけ資材在庫を確保 「積み増し」は16%

・日本商工会議所は中東情勢の悪化を踏まえ、中小企業がどのような対策をとっているか調査した結果を発表。業務で使う資材や備品などの在庫を確保した企業が39%。16%は燃料や石油化学製品の在庫を積み増し。全国の商工会議所を通じて5月に調査し、約2500社が回答。燃料の削減・節約をした企業は29%、特段の対応はしていないは18%。

◆マンション建築費、5月は0.3%高 鉄筋など上昇

・建設物価調査会が発表した5月の東京地区の建築費指数(速報値、2015年=100)は、マンション(鉄筋コンクリート造)が前月から0.3%上昇し144.3。上昇は18カ月連続。過去最高の更新が続いている。鉄筋や電線・ケーブル、電気機器が上昇。原油高の影響で塗料なども値上がり傾向だが、建築費全体に占める割合が小さく大きな要因でない。

《 注目商品 》

■トリナ・ソーラー12製品、都の「優れた機能性PV」認定取得

・太陽電池モジュール12製品が東京都の2025年度「優れた機能性を有する太陽光発電システム(機能性PV)」認定。独自の「n型i-TOPCon技術」を搭載。電荷損失を最小化することで高い変換効率の次世代技術。シリコン表面の欠陥を低減させ長期的な発電性能を確保。



■パナソニック ハウジングソリューションズ、節電効果を高めた温水洗浄便座

・温水洗浄便座の瞬間式PVシリーズ2機種と貯湯式EVXシリーズ3機種を発売。独自の「かしく節電プラス」を新たに搭載し、暖房便座の使用を従来の1時間単位から15分単位で学習し、効率的な節電を実現。PVシリーズで最大約38%、EVXシリーズで最大約36%節電。



■リンナイ、食洗機にエアバブル技術

・独自の「Air Bubble Technology(エアバブルテクノロジー)」を搭載したビルトイン型フロントオープンタイプの食洗機。洗浄水1cc当たり約2,027万個の微細な泡の接触効果と、食器と汚れの隙間に入り込むジャッキアップ効果により、高い洗浄力を実現。

